変更登録申請関係（既登録業者が対象の手続き）

- ・法人の代表取締役（業務を行う役員）が交替する場合

登録原簿に記載してある代表取締役（業務を行う役員）が退任・死亡等により辞めた場合は、変更登録申請が必要となります。

〈必要書類〉

(1) 様式第6 申請書	1部
(2) 誓約書	1部
(3) 登記事項証明書	1部
(4) 委員会（理事会）議事録のコピー（農協等のみ）	1部
(5) その他「石油販売業変更届出書」	3部

（記載例）

様式第6（第7条関係）

× 整理番号	
× 審査番号	
× 受理年月日	年 月 日

揮発油販売業変更登録申請書

○年○月○日

中部経済産業局長 殿

氏名又は名称及び法人に ○○株式会社
あつてはその代表者の氏名 ○○ ○○ 印
住 所 ○○県○○市○○町○○番地

揮発油等の品質の確保等に関する法律第8条第1項の変更登録をうけたいので、次のとおり申請します。

1 登録年月日及び登録番号 ○年○月○日 ○—○○○○○

2 変更の内容 代表者及び業務を行う役員の変更

従 前 の 内 容	変 更 後 の 内 容
代表取締役 鈴木 父郎	代表取締役 鈴木 一郎

3 変更の年月日 ○年○月○日

4 変更の理由 取締役会の決議による。

（備考）1. この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。 2. ×印の項は記載しないこと。

〈変更登録申請にあたっての注意事項〉

（1）様式第6（申請書）

イ. 申請書の提出年月日を「年月日」欄に記入してください。

ロ. あて名

（記載例）中部経済産業局長 殿

ハ. 申請者

法人の場合は登記上の名称、住所を記載し、法務局届出印を押印してください。
個人の場合は住所・氏名を記載し、実印を押印してください。

品確法変更登録申請の手引き（代表者等変更）

二. 登録年月日及び登録番号は、販売業者としての最初の登録時に交付した「揮発油販売業者登録通知書」に記載されている登録年月日及び登録番号を記入してください。

ホ. 変更の内容

「代表者及び業務を行う役員の変更」と記載してください。

へ. 変更の年月日には、商業登記簿謄本上の就任日付を記載してください。

ト. 変更の理由を具体的に記載してください。

品確法変更登録申請の手引き（代表者等変更）

(2) 誓約書

(記載例)

誓 約 書		
		○年 ○月 ○日
中部経済産業局長 殿		
登録申請者		
名 称	○○株式会社	
代表者の氏名	○○ ○○	印
住 所	○○県○○市○○町○○番地	
<p>当社は、揮発油等の品質の確保等に関する法律第6条第1項第1号から第4号までに該当しないものであることを誓約いたします。</p>		

イ. 法人の場合の誓約書記載例は上記のとおりです。

ロ. 個人の場合の誓約書は文面の一部を次のように置き換えてください。

当社は→私は

第1号から第4号まで→第1号から第3号まで

ハ. 捨印を誓約書上部に押印してください。

品確法変更登録申請の手引き（代表者等変更）

（3）登記事項証明書（※1）

新しく代表者（または役員）となった役員の就任の日付をもって変更登録を行うため、登記事項証明書上で代表者（または役員）の就任日（重任日ではありません）の記載があるものが必要です。

（※1）登記事項証明書は登記所の窓口、郵送による請求のほか、法務局のHPからオンライン申請で取得することができます。オンラインによる請求は手数料が安く平日は21時まで可能です。詳細については法務局のHPをご覧ください。

http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/static/online_syoumei_annai.html

（4）委員会（理事会）議事録のコピー

農協等の場合、登記事項証明書上、役員（理事）が併記されており、代表者（組合長等）が確認できない場合は、代表理事（組合長等）が選出されたことを確認するため当該委員会（理事会）の議事録の提出が必要です。

（5）①本申請の提出日については、添付すべき登記事項証明書の関係上、事後申請と成らざるを得ませんが、登記完了後できるだけ速やかに提出してください。

②代表者が変更される場合、別途備蓄法に基づく「石油販売業変更届出書」を3部提出する必要があります。

変更届出書（記載例）

様式第18（第33条関係）

捨
印 ← 迅速に手続きを完了するため押印してください。

（特定）石油販売業変更届出書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

変更届は、主たる事務所の所在地または営業所の所在地を変更する場合は変更日より前に提出、その他の場合は変更後遅滞なく提出して下さい。

経済産業大臣 殿

届出者 商号、名称 〇〇石油株式会社
氏 名 代表取締役 〇〇 〇〇
(法人にあっては、代表者の氏名)
住 所 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

代表
社印

石油の備蓄の確保等に関する法律第27条第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

変更事項	← 例)【全営業所共通事項】 商号の変更、住所／主たる事務所の所在地の変更、 代表者の変更、販売油種の変更、仕入先の変更 【個別営業所事項】 〇〇営業所（給油所）の1カ所廃止／追加、 〇〇営業所（給油所）の移転、 〇〇営業所（給油所）の販売施設の変更 など
変更前	〇〇・
変更後	〇〇・
変更（予定）年月日	平成〇〇年〇〇月〇〇日
変更の理由	例) 取締役会議の決議による、経営合理化のため、〇〇からの譲受のため、 〇〇へ譲渡のため、〇〇との合併のため、など、できるだけ具体的に記入 して下さい。
設備の処分に関する事項	例) 〇〇へ譲渡、設備撤去など、できるだけ具体的に記入して下さい。

注意：営業所（給油所）を追加
する場合は、開始届の
第2面（主たる販売施設の概要）
を添付してください。

- 備考
- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
 - 2 変更事項の欄には、法第27条第1項第1号から第6号までのうち、変更する事項を記載すること。
 - 3 法第27条第1項第3号から第5号に規定する事項を変更する場合は、「変更年月日」を「変更予定年月日」とすること。
 - 4 「密接な関係を有する石油精製業者の商号、名称又は氏名、又は「石油の種類ごとの貯蔵施設の貯蔵能力及び所在地」を変更する場合は、当該変更の明細を記した書面を添付すること。
 - 5 「設備の処分に関する事項」の欄は、営業所の所在地を変更する場合に限り記載すること。